

Q

人口減少抑止策を構築すべきでは

A

後期基本計画を積極的に推進して抑止につなげる

田島 信吉

問 新年度から今後5年間に実施すべき市の施策の基本方針や施策展開の方向を定めた後期基本計画の下で市政が運営される。行政の根幹である深谷市の人口は、平成22年の国勢調査では前回調査に比べ1982人減少、率で1.3%減少した。この主な要因は転入者が転入者を上回ったことによる。熊谷・本庄市に比べ減少率が高く、昼間人口が少ない。市内に就業や就学の場合が少ないと言え、地域的には旧深谷市で約2800人減少し、旧3町で増加した。また、人口構成も子供を含む65歳未満が約6500人減少し、65歳以上で約4500人増加した。就学者も減少したと考える。こうした変化が市内の経済や、市政に影響していると思うが。

答 後期基本計画では、人口が減少することを重く捉え、計画全体を通して魅力あるまちづくりの推進に重点を置いた。計画を総合的、積極的に進め減少を抑制し、人口増につながるよう取り組みを実施したいと考えている。

問 人口減少抑止策を検討すべきであるが、少しでも人口減少を少なくするため、各分野のハード、ソフト事業を検討し、系統的に抑止策を構築する必要があると考える。

答 後期基本計画では、人口が減少することを重く捉え、計画全体を通して魅力あるまちづくりの推進に重点を置いた。計画を総合的、積極的に進め減少を抑制し、人口増につながるよう取り組みを実施したいと考えている。

問 本市の特徴は、自主財源としての市税が低い水準にあり、国・県からの交付金、補助金への依存が大きい。人口減少は課税対象人口が減り歳入が減少することで歳出を減少せざるを得ず、市民サービスの低下が懸念されるなど影響が大きいと認識している。

答 本市の特徴は、自主財源としての市税が低い水準にあり、国・県からの交付金、補助金への依存が大きい。人口減少は課税対象人口が減り歳入が減少することで歳出を減少せざるを得ず、市民サービスの低下が懸念されるなど影響が大きいと認識している。



問 市は、税や使用料等の未収金に対し、どう対応しているか

答 本市においても埼玉県同様に未収金を減らすよう努めている。

Q

市は、税や使用料等の未収金に対し、どう対応しているか

A

法令に従い、粛々と対処していく

田嶋 均

問 市とオーキッドファームとの調停成立後の進捗状況と今後の課題は。

答 調停成立後、その内容に沿って11月30日に土地と建物の明け渡しを受けたが、未納金の支払いはされていないため、今後、強制執行を行うべく現在顧問弁護士と調整中である。

問 市はこの事業から何を教訓として学んだか。

答 連帯保証人を付けていなかったことや、法人の経営内容に対する精査が足りなかったことが考えられるため、今後の再貸出ではこれらを教訓として同じことが無いように努める。

問 市民税91%と国保税65%の収納率の差異をどう考えているか。負担の公平性から問題はないか。

答 未納に対する取り組みは、国民健康保険税と他の市税と一体的に実施している。税負担の公平、公正を期するため、今後も滞納対策を一層強化して自主財源の確保に努めていく。

問 未収金に対する市の考えと現状は。税の未収に関しては、埼玉県でも重要視して力を入れて取り組んでおり、

答 未収金に対する市の考えと現状は、税の未収に関しては、埼玉県でも重要視して力を入れて取り組んでおり、



オーキッドファーム

Q

地方都市の駅前や中心市街地の再生

A

今後の中心市街地活性化の観点から大変重要と考える

為谷 剛

問 まちづくりの観点から、集うという視点で、例えば市が駅前の閉店した百貨店跡地を買い取って地元大学に駅前キャンパスを造る。まちなかに若者のコミュニケーションの場として、公共交通で訪れることを訴えかける。車を利用する人々を鉄道や自転車などを利用する方向に転換させることが重要であると考えている。

答 現在の、大学側からの要望はない状況である。要望がないことから検討は行っていない。

問 新規店舗を呼び込む。そのために市が固定資産税を減免し、県がその一部を補てんする。中心市街地の空洞化により、人が住み、暮らし、活動する場としての機能が失われ、人々のつながり、コミュニティそのものが無くなってしまふ恐れがある。例えば七夕まつりや八坂まつりといった深谷市の伝統行事があるが、魅力ある地域固有の伝統や文化が失われることにもなる。

答 一つの方策と考えるが、まずは既

問 商という視点で

答 商という視点で

問 住まうという視点で

答 住まうという視点で



百貨店跡地

行政視察

福祉文教委員会 10月2日～4日
北海道網走市 学校支援地域本部学校地域支援コーディネーター
北海道北見市 子ども総合支援センター
北海道釧路市 生活保護自立支援プログラム
委員: 吉田幸太郎, 五間くみ子, 清水睦, 加藤利江, 石川克正, 松本政義

総務委員会 10月15日～17日
三重県名張市 ゆめづくり地域予算制度等
三重県伊勢市 ふるさと未来づくり等
三重県志摩市 地域ブランド認定事業
三重県津市 創発型シティープロモーション
委員: 三田部恒明, 清水修, 高田博之, 仲田稔, 新井清, 須藤邦男

環境都市委員会 10月24日～26日
沖縄県宮古島市 再生可能エネルギー事業
沖縄県南城市 グリーンエコリサイクルセンター(エコチップ)事業
沖縄県那覇市 エコマール那覇プラザ
委員: 中矢寿子, 為谷剛, 武井伸一, 小森秀夫, 倉上由朗, 田嶋信吉

市民産業委員会 10月15日～17日
福岡県北九州市 花のまちづくり大会開催状況
福岡県苅田町 農業振興基本計画
広島県廿日市市 中心市街地活性化、企業誘致
委員: 田嶋均, 村川徳浩, 加藤温子, 柴崎重雄, 馬場茂, 清水健一, 永田勝彦